

サイバーセキュリティ経済基盤構築事業

商務情報政策局
サイバーセキュリティ課

令和5年度概算要求額 **20.9 億円** (20.2 億円)

事業の内容

事業目的

企業等の経済活動におけるサイバーセキュリティ確保に向けた取組を実施し、深刻化が進むサイバー攻撃が国民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすことのないように備えるとともに、企業における深刻な事業リスクであるサイバー攻撃等の事象への対応能力の向上等を目指します。

事業概要

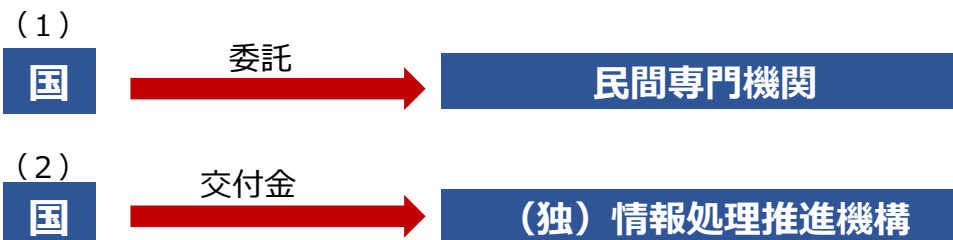
(1) 日々高度化が進み、国境を越えて行われるサイバー攻撃に対処するため、先進国をはじめとして100か国以上の国に設置されているサイバー攻撃対応連絡調整窓口（窓口CSIRT※1）の間で情報共有を行うとともに、共同対応等を行います。（委託）

(2) サイバー攻撃被害の経済全体への連鎖を抑制し被害低減を図るため、経済社会に被害が拡大するおそれが強く、個々の能力では対処が困難な深刻なサイバー攻撃を受けた組織に対し、(独)情報処理推進機構(IPA)のサイバーレスキュー隊（J-CRAT※2）により、被害状況を把握し、再発防止の対処方針を立てる等の初動対応支援を行うことで、深刻化するサイバー攻撃から重要インフラ事業者等を守ります。（交付金）

※1 Computer Security Incident Response Teamの略。日本の窓口CSIRTは、一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター。

※2 Cyber Rescue and Advice Team against target attacked of Japan

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

迅速な初動対応や適切な情報共有・注意喚起により、サイバー攻撃が社会に広く影響を与える大規模なサイバー攻撃事態へ発展するケースを0件に抑えることを目指します。